

救急搬送の要請があった 自殺企図者に関する調査結果

山梨県立精神保健福祉センター
(自殺防止センター)

背景

- 山梨県における自殺者の18.0% (H28警察庁自殺統計)には、過去に自殺未遂歴があることが示されている。
- 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐには、自殺の危険度を下げる役割を果たす要素である「本人自身の持つ生きる力」や「配偶者や子ども、友人などプライベートな支援者」、「公的な社会資源を提供する支援者」などの保護因子を高めることが必要といわれており、国及び県においては、自殺未遂者への支援について自殺総合対策大綱及び県自殺対策推進計画に重点施策として位置づけられている。
- 自殺企図により搬送された患者はその後の自殺の危険性が高く、再度の自殺企図を防ぐことが重要である。

調査目的

- 1. 県内各消防本部に救急搬送の要請があった自殺企図者等の実態を把握する。
- 2. これらの結果に基づき、今後の本県の自殺未遂者支援施策の向上に寄与することを目的とした。

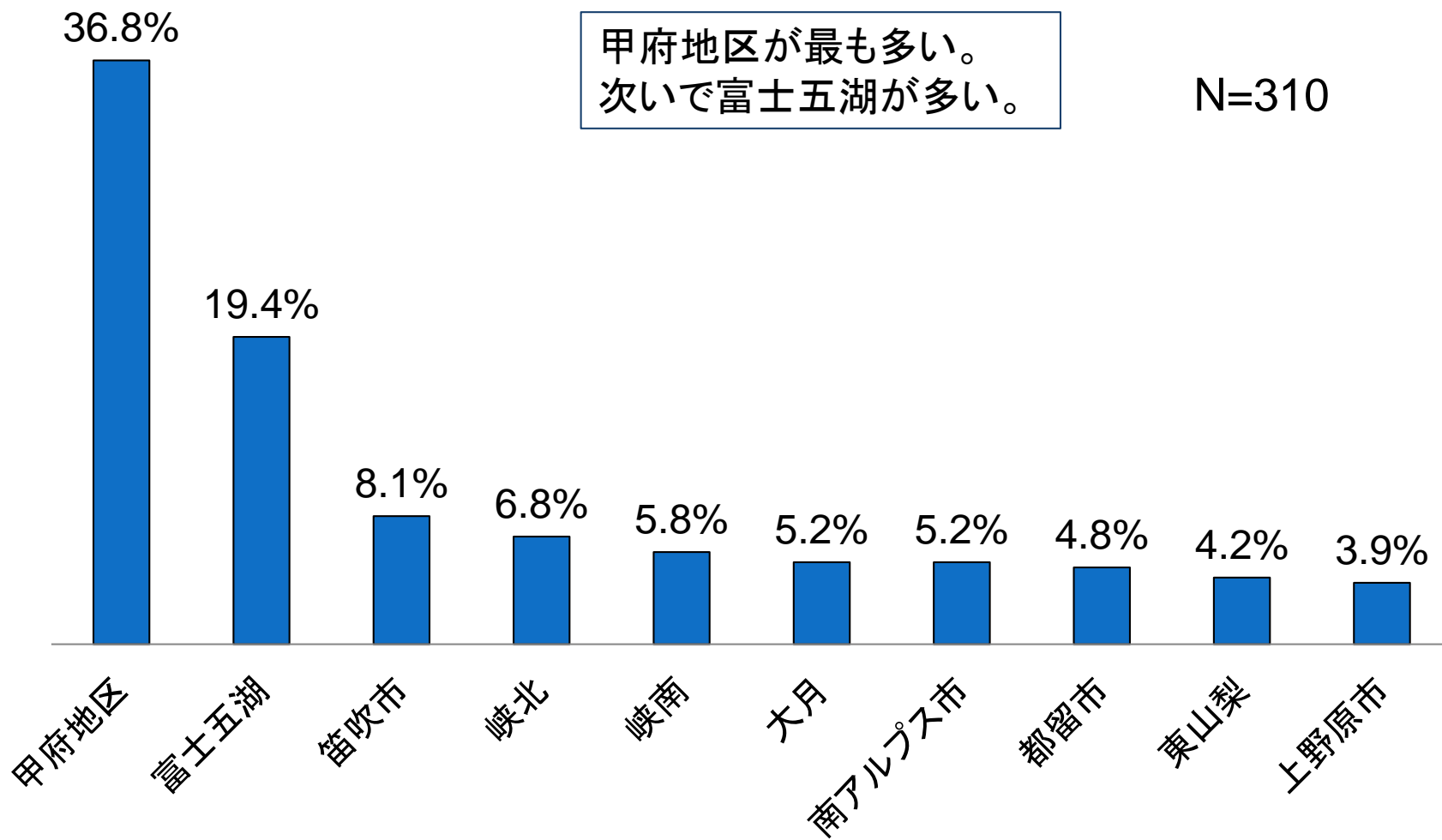
調査方法

1. 対象：平成29年1月1日～12月31日の1年間に各消防本部に救急搬送の要請があった自殺企図者（自損行為者）
2. 方法：①各消防本部長あてに調査協力依頼文を郵送
②窓口担当者をとおして救急搬送の要請があった者の情報を得た。情報を得る際は個人が特定されないよう留意した。
3. 期間：平成30年7月24日～8月17日
4. 項目：覚知日時、年齢、性別、搬送先、通院先の有無、通院先医療機関名、重症度、発生場所、居住地、手段、精神科救急受診相談センター利用の有無

結果：救急搬送の要請数

- 県内全消防本部（10カ所）から回答を得た。
- 救急搬送の要請数
 - 全数（不搬送※91件含む） 310件
 - 搬送のみ 219件
- ※ 不搬送の理由：社会死（医師が判断を下すまでもなく明らかに死亡しているのか分かる状態）、拒否等

結果：消防本部別



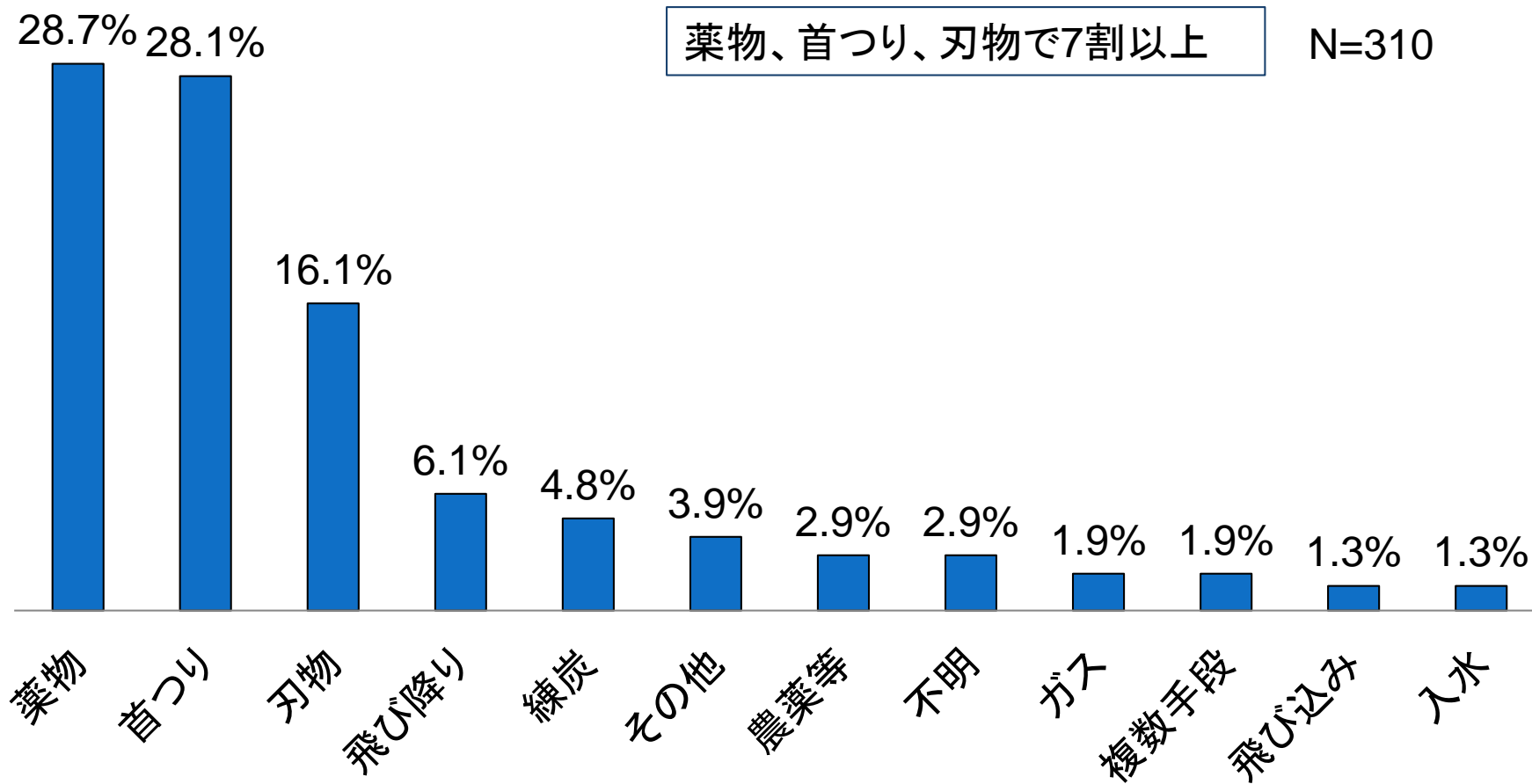
結果：自殺企図者の概要

表1 自殺企図者の概要

N=310

	数	%
年齢		
10～19歳	19	6.1
20～29歳	66	21.3
30～39歳	47	15.2
40～49歳	49	15.8
50～59歳	45	14.5
60～69歳	38	12.3
70～79歳	23	7.4
80～89歳	17	5.5
90～99歳	1	0.3
不明	5	1.6
性別		
男性	171	55.2
女性	136	43.9
不明	3	0.9

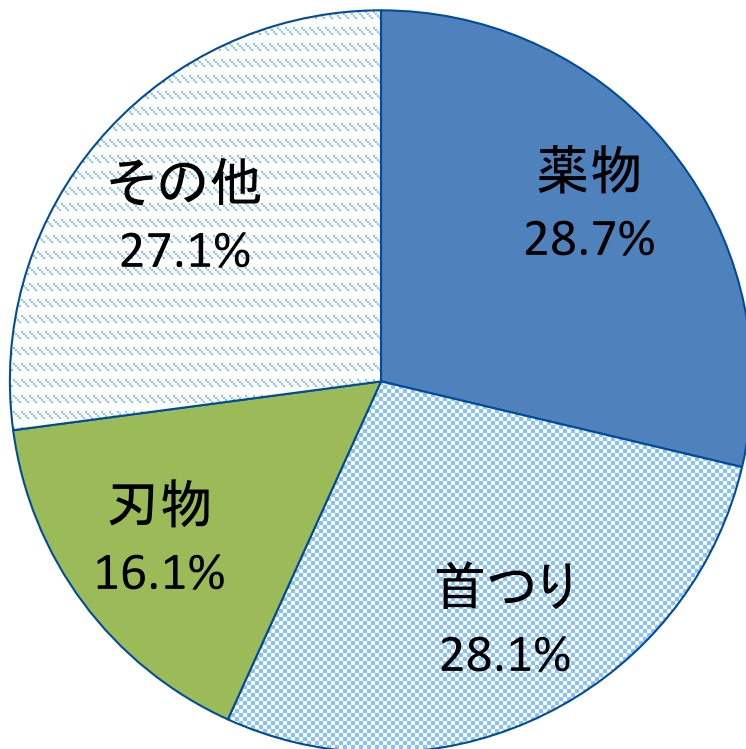
結果：手段別（全体）



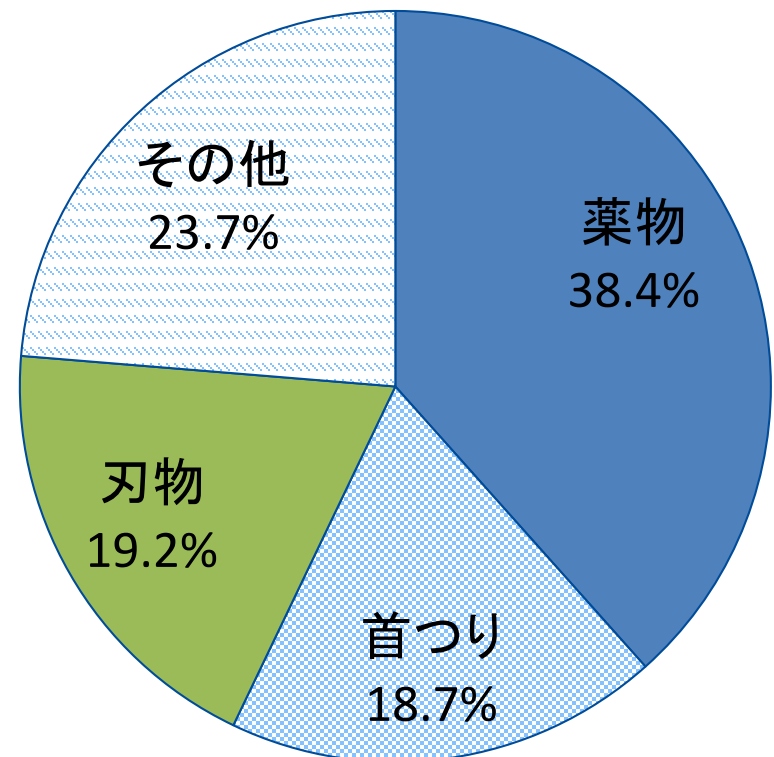
結果：手段別（全体と搬送のみとの比較）

全体及び搬送のみ共に薬物が最も多い。
全体と搬送のみで比較すると、全体は首つりの割合が高い。

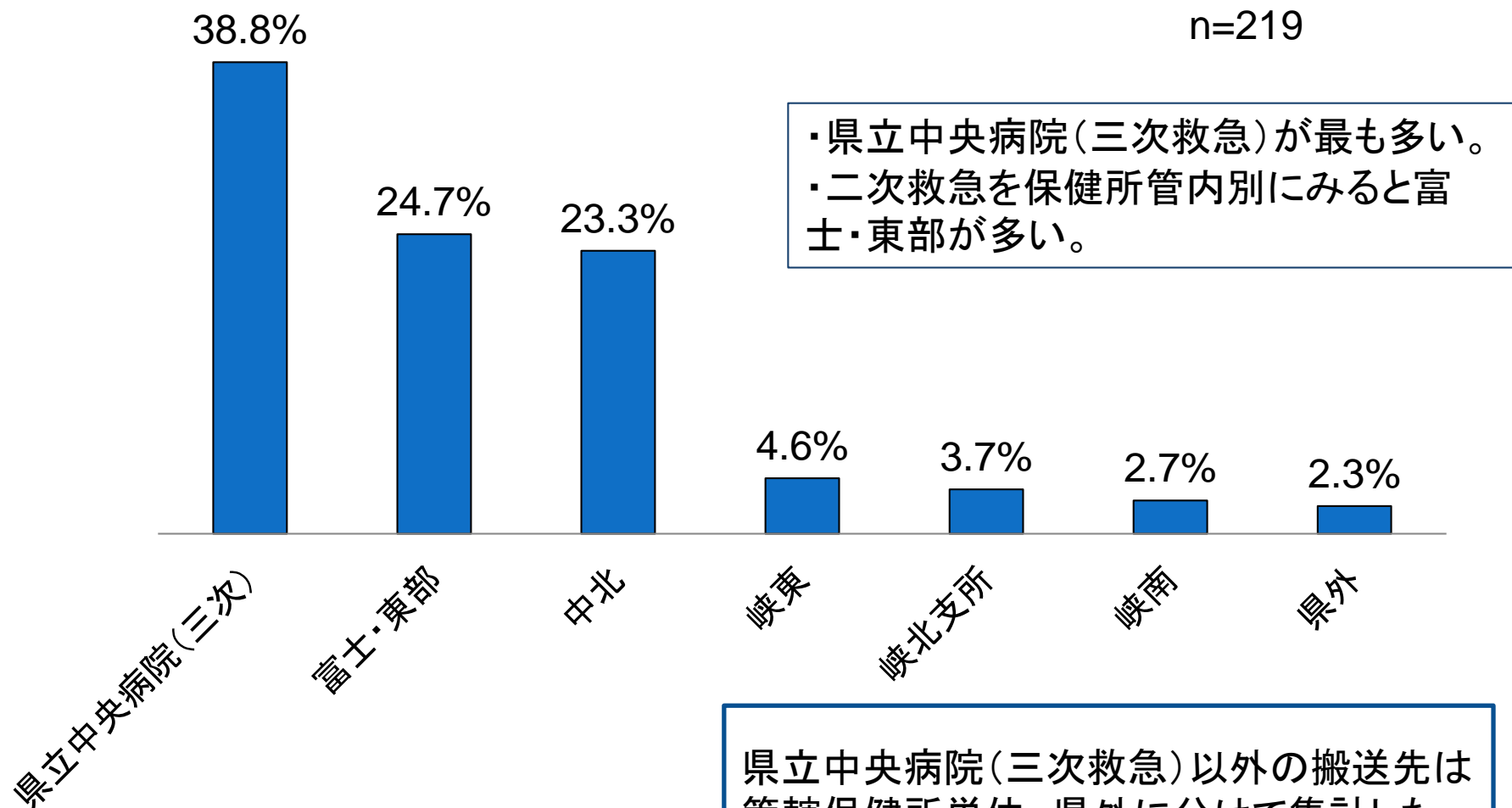
手段別（全体n=310）



手段別（搬送のみn=219）

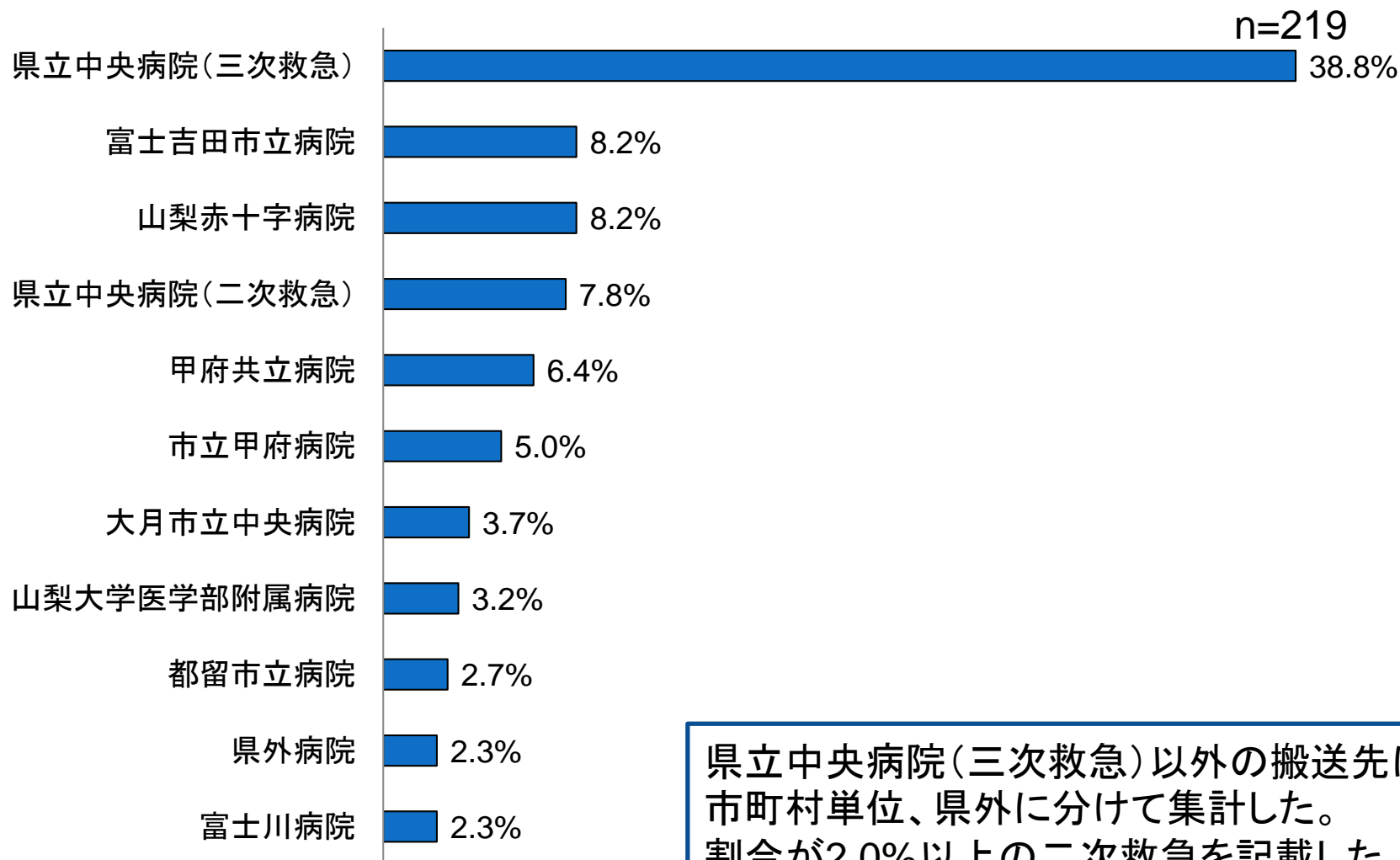


結果：搬送先医療機関・管轄保健所別



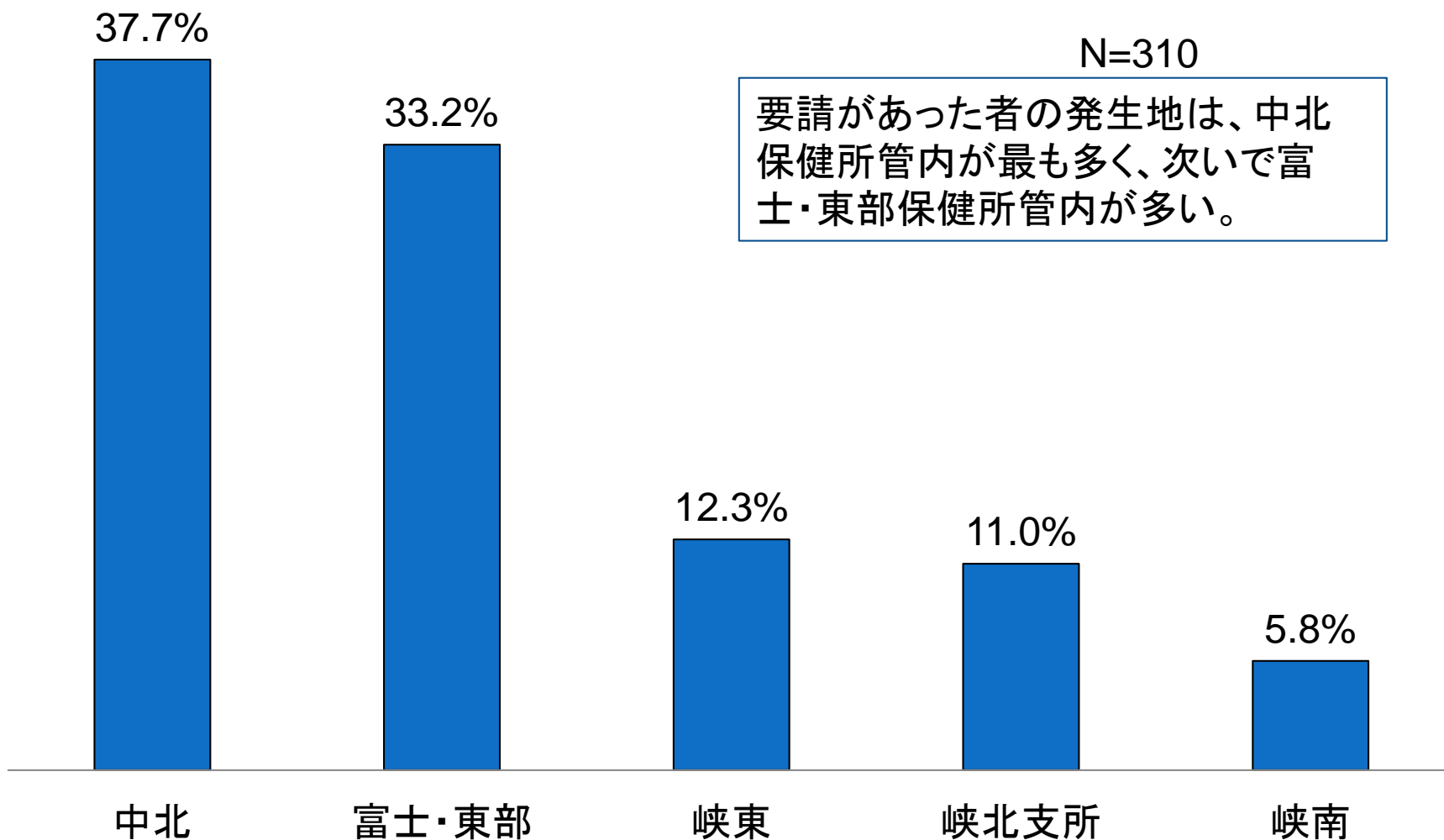
県立中央病院(三次救急)以外の搬送先は管轄保健所単位、県外に分けて集計した。

結果：搬送先医療機関



県立中央病院(三次救急)以外の搬送先は市町村単位、県外に分けて集計した。割合が2.0%以上の二次救急を記載した。

結果：発生地・保健所管内別

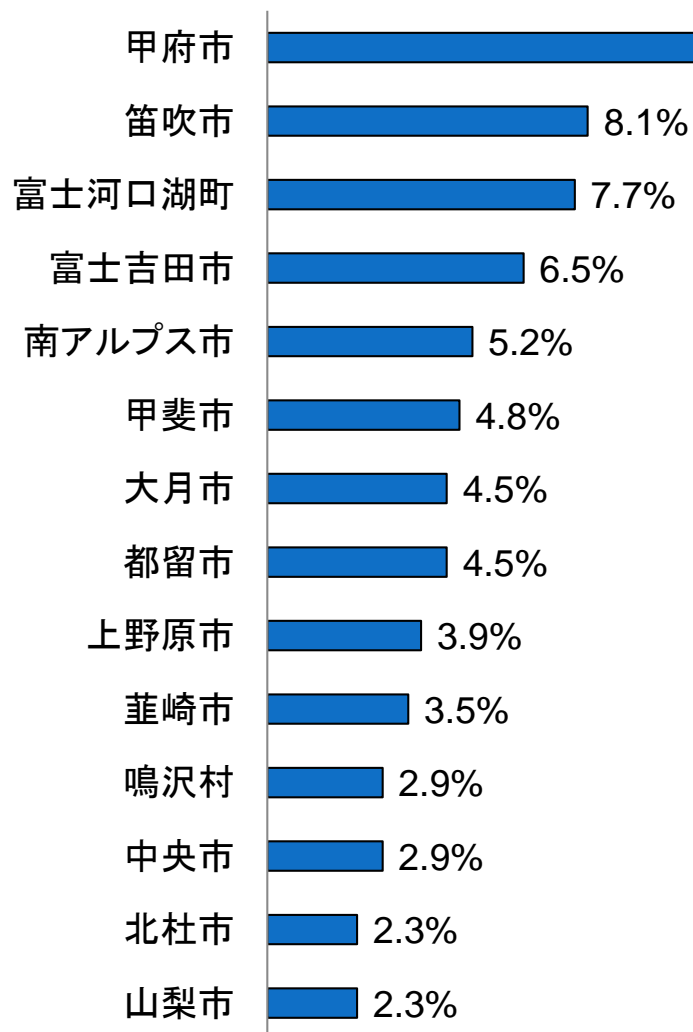


要請があった者の発生地は、中北保健所管内が最も多く、次いで富士・東部保健所管内が多い。

発生地の市町村を保健所管内別に集計した。

結果：発生地・市町村別

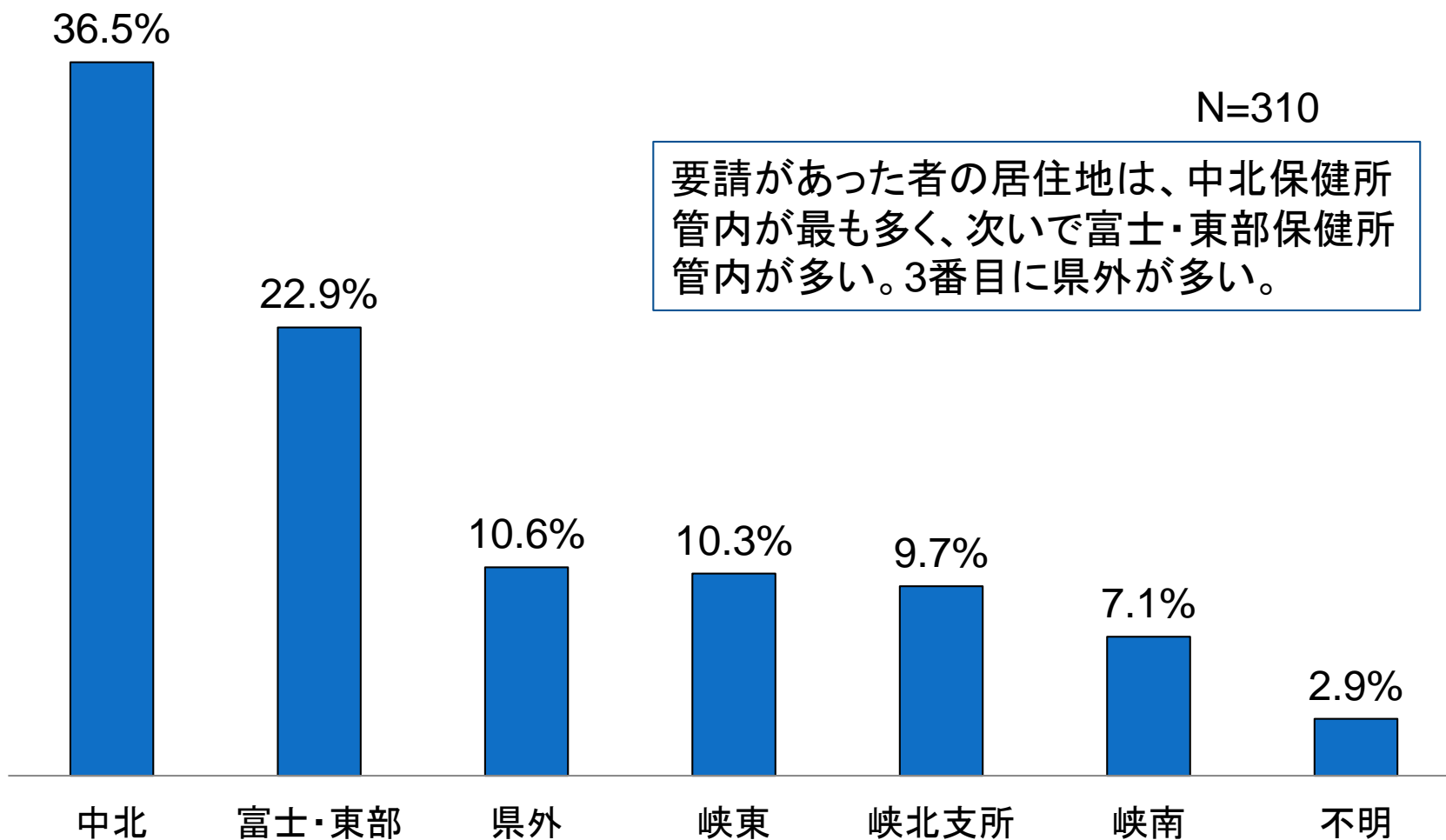
N=310



発生地・市町村別にみると甲府市が最も多い。次いで、笛吹市、富士河口湖町が多い。

割合が2.0%以上の市町村を掲載した。

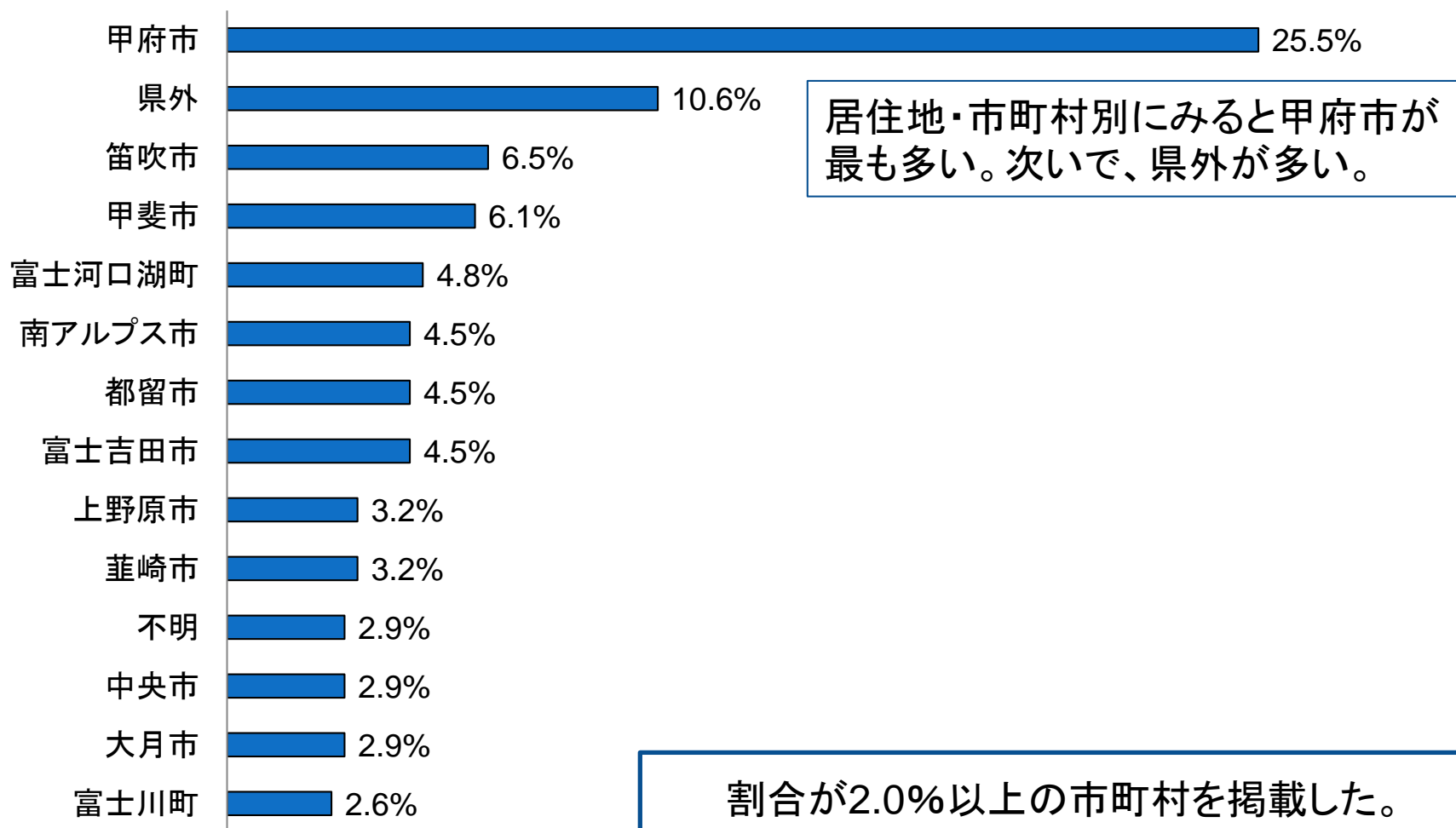
結果：居住地・保健所管内別



居住地の市町村を保健所管内別に集計した。

居住地別・市町村別

N=310



まとめ

- 本件での救急搬送に関連した自殺企図者は、年齢別にみると20歳代が最も多く、性別は男性がやや多い。手段別は全体、搬送のみ共に薬物が最も多い。これらと自殺既遂者の実態（中間年齢層に多く、男性は女性の2倍近く多い、首つりが6割以上）の傾向には違いがある。
- 搬送先医療機関は県立中央病院（三次救急）が全体の約4割を占め最も多い。次いで、富士五湖周辺及び甲府市内の二次救急が多い。
- 発生地・居住地共に保健所別には中北保健所管内、市町村別には甲府市が最も多い。発生地は次いで富士・東部保健所管内、市町村別には笛吹市、富士河口湖町が多い。居住地は次いで富士・東部保健所管内、市町村別には県外者が多い。